

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園建設・改築				整理番号	209		枝番号						
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	218				
係名		施設計画担当				上位施策名		No							
予算事業名		保育園建設、保育園改築		コード	44270 44150		保育の充実		24						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童福祉法第35条、第45条、同法施行令第21条										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 高井戸保育園、(仮称)方南保育園				(2) 児童福祉施設最低基準 地方自治法第244条の2、他 (3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 耐震診断の結果等に基づき、老朽化した保育園の改築を行うとともに、空き施設を活用して保育園(分園を含む)のを整備する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育園の改築による定員の拡大や新たな保育園の整備により、待機児解消を図るとともに、多様な保育需要に応えていく。										
	活動指標名(式) (1) 工事出来高(高井戸保育園) (2) 工事出来高((仮称)方南保育園)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 待機児解消寄与率 = 改築等による保育定員増加数 / 当該年度当初の待機児数 × 100 (2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績	計画	17年度					
指標	活動指標(1)		%	30		90		100		100		100	100.0		
	活動指標(2)		%							50		100	0.0		
	成果指標(1)		%	0		0		15		15		0	22	68.2	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	581,324		69,236		27,795		24,055		57,936		<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 待機児数は、将来年度は推計値になってしまったため、上記の成果指標設定とした。 16年度は、改築計画はないが、荻窪北保育園の改修により同一の事業目的がはたせるため、来年度は建設、改築、改修を合わせて評価するのが良いと思われる。	
	(内)委託費		千円	134,583		69,118		14,621		12,235		0			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.40	0.00	1.10	0.00	0.70	0.00	0.75	0.00	0.10	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,598		9,893		6,296		6,746		899		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	584,922		79,129		34,091		30,801		58,835			
	単位あたりコスト ÷		円	19,497,400		879,211		340,910		308,010					
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	30,354		45,532		0		0		31,537		
		特定財源計 +		千円	30,354		45,532		0		0		31,537		
差引:一般財源 -		千円	554,568		33,597		34,091		30,801		27,298				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%		86.5			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		高井戸保育園については、15年度に竣工した。 (仮称)方南保育園については、16年7月着工、17年7月竣工の予定である。  高円寺北保育園の改築については、PFI方式という改築方法を見直し、高円寺北幼稚園を改修して移転する方向で、計画を進めている。													

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度～13年度にかけて保育所にかかる設置・経営主体にかかる規制の緩和や地方自治法第244条の2による公の施設の管理委託先にかかる規制緩和、東京都の認証保育所制度実施、男女共同参画会議の専門調査会提言(平成16年度まで定員15万人増)など、保育を取り巻く環境が激変している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	全区的に低年齢児を中心に入所待機児の解消についての要望が強い。また、延長保育や一時保育など多様な保育の需要も高い。
	今後の予測	今後も、待機児解消及び多様な保育需要への対応は強く望まれていく可能性が高い。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 改築により施設規模を拡大することで入所待機児の解消を図ることができ、一時保育・延長保育等の需要にも応えていくことができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: この事業は、業者に全面的に工事を請け負わせている。高円寺北保育園では、PFI方式での改築手法を見直す結果となったが、今後の施設整備は、PFI方式等による区直接施工以外の方法も十分検討の余地がある。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 今後の施設整備にあたっては、PFI方式等による区直接施工方式以外の方法を検討していく。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 東京都の指導検査等において「保育所運営費国庫及び都費負担金の中に施設維持管理費に相当する負担金が含まれており、これに加えて保護者に負担させることは好ましくない」旨の指導を受けて	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 今後の施設整備にあたっては、PFI方式等による区直接施工方式以外の方法を検討していく。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の施設整備はPFI方式等による区直接施工以外の方法も想定できる。		
17年度方針	(2) 理由 17年度は、(仮称)方南保育園の整備にかかる経費が16年度とほとんど変わらず、新たに下高井戸保育園改築のための設計委託等の経費が必要となるため、予算は増えることが見込まれる。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園改修				整理番号	210		枝番号			
担当部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	219	
係名		施設計画担当				上位施策名			No			
予算事業名		保育園改修		コード	44250		保育の充実			24		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童福祉法第35条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 大宮前保育園、荻窪北保育園				(2) 児童福祉施設最低基準 建築物の耐震改修の促進に関する法律及び同施行令							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 平成8年度に行われた耐震診断により指摘の対象となった保育園について、耐震性能を強化する改修をする。				(3) 事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 施設の耐震性能向上を図るとともに、強化磁器食器の導入に伴う狭隘な調理室を改修するなど、施設の改善を行うことにより、保育環境の充実を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 工事出来高(大宮前保育園)				(1) 耐震補強終了率 = 耐震補強対応終了園数 / 耐震補強必要性指摘園数(3園) × 100								
(2) 工事出来高(荻窪北保育園)				(2)								
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	計画	15年度				
	活動指標(1)	%		0	100	100		100	100.0			
	活動指標(2)	%					100	100	0.0			
成果指標(1)	%	33	67	100	100		100	100.0				
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	581,324	69,236	35,050	34,099	162,685	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標は、耐震診断による指摘にどれだけ対応したかをみるのが妥当なので、変更した。指摘があったのは7園であるが、その内改修で対応もしくは改築予定の4園は除いて計算している。 16年度に改修を予定している荻窪北保育園は、耐震補強目的の改修ではなく、待機児解消や多様な保育需要への対応を目的とした改修であるため、来年度は「保育園の建設・改築」と一緒に評価するほうが良いと思われる。			
	(内)委託費		千円	134,583	69,118	0	0	425				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.20   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.60   0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,799	2,698	2,698	2,698	5,396			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	583,123	71,934	37,748	36,797	168,081				
	単位あたりコスト ÷		円			377,480	367,970					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	7,950			
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	7,950			
差引:一般財源 -		千円	583,123	71,934	37,748	36,797	160,131					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	97.3	大宮前保育園は、平成15年度に改修工事が終了した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	大宮前保育園は、昭和41年開園以来ともに築35年以上経過しており、平成8年に実施した耐震診断において、要補強の指摘を受け、耐震補強を実施した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	安全で安心して子どもたちを預けられる保育所を望む声は強い。 改修工事における、子どもたちへの安全等の配慮については、保護者から強く要請されている。
	今後の予測	平成8年度に耐震診断を実施した結果、問題ありと判断された保育園については、建替え予定の園を除き、平成15年度で補強工事は終了した。 前回の耐震診断から、すでに7年が経過しており、新たな改修の必要がある保育園がでてくると考えられる。また、新たな保育需要に対応するための施設改修も、今後は必要になると考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 施設改修に伴い、施設の完全冷房化や給食設備の改良など保育サービス環境の充実が図られる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 区立保育園の施設設備維持は、設置者である区が行う必要がある。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 改修工事は、全面的に業者に請け負わせている。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 現在、施設の老朽化がかなり進んでおり、今後は耐震上問題がなくても改修が必要とされる施設が増えていく可能性が高い。	
(4) 受益者負担の充足し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 東京都の指導検査等において「保育所運営費国庫及び都費負担金の中に施設維持管理費に相当する負担金が含まれており、これに加えて、保護者に負担させることは好ましくない。」旨の指導を受けている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 保育園管理部門とともに、改修後の施設運営に必要な改修箇所を的確に把握する。また、改修工事施工部門との協力のもとに、有効な技法・工法の選択や適切な工期の設定などにより、事業費(工事費)の削減に努める。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後は、改修が必要とされる施設が増えると予想されるため、経費面を考慮した計画のもとに順次改修工事を進める。実施にあたっては、工事計画の段階から、保育園管理部門(保育課・保育園)や改修工事施工部門(営繕課)との連携を密にとり、必要な整備を集中的に効率よく効果的に実施する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育園には、集中した休園期間がない。そのため、今後の施設改修内容によっては、保育室等のやりくり、工事作業時間や工程について十分な配慮が必要になることが予想される。また、保育園の改修は国庫補助の対象になる場合もあり、補助制度による期間的制約を受けることもある。仮設園舎を用意するなど考えられるが、用地の確保や仮設施設の維持などコスト面の負担が発生する。さらには、国庫補助を考慮しない施設改修は、実施しにくい。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 17年度に改修が予定されている高円寺北保育園は、高円寺北幼稚園を改修し、移転する計画であるため、仮設園舎を設置する必要がないこと、荻窪北保育園より改修規模が小さいことから、予算は減になることが見込まれる。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童福祉関連事務(保育実施事務)				整理番号	392		枝番号		
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092607	連絡先電話番号	1378		昨年度整理番号	408	
係名					入園相談係			上位施策名		No	
予算事業名					児童福祉関連事務			保育の充実		24	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		36年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法第24条				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区保育の実施に関する条例				
	保育所入所を希望する乳幼児の保護者				(3) 杉並区保育の実施に関する要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
保育所入所の申込みを受け付け、調査を経て、選考会議で入所児童を決定する。 入所児童に対し、保育料の収納、滞納整理、保育実施要件の確認審査を行う。				保育を必要とする乳幼児のうち、保育所入所を希望する乳幼児の入所を実施する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 延在籍児童数				(1) 入所実施率 = 新規入所児童数 ÷ 申込者数							
(2) 待機児童数				(2) 待機率 = 待機児童数 ÷ 在籍児童数							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	56,198	55,566	58,332	57,615	58,704				
	活動指標(2)	人	125	120		178					
	成果指標(1)	%	81	82		74					
	成果指標(2)	%	3	3		4					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,583	3,818	8,051	7,803	7,841	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	685	573	1,621	1,946	1,255			
	職員数(正規   非常勤)		人	11.01	10.84	10.84	10.91	10.91			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	99,024	97,495	97,495	98,125	98,125			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	103,607	101,313	105,546	105,928	105,966			
	単位あたりコスト ÷		円	1,844	1,823	1,809	1,839	1,805			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	103,607	101,313	105,546	105,928	105,966				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	98.8	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	96.9	11月に新たな保育システムを導入し、新年度入園会議にかかる事務処理の簡素化を図った。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		職員による保育料改定検討組織を立ち上げ、検討を行っている。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会情勢の変化に伴い、女性の社会進出が増加し、保育需要は増大している。このため、保育所に入所できない待機児が発生している。 特に育児休業制度の普及により、満1歳児以上の申込みが増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児の解消、保育所定員の増加、延長保育のスポット利用の実施
	今後の予測	今後も保育需要は増加し、多様化する保育ニーズへの対応が求められる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 保育需要は増大に伴い、多様化する保育ニーズへの対応のため、延長スポット保育制度の検討、保育料の適正負担の見直しなどを行っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 入所児童及び申込児童の管理、保育料の収納管理等における事務の効率化・省力化のため、保育システムの委託開発・拡充を行っている。今後、保育料の滞納整理事務や認証保育所、家庭福祉員等に係る事務の効率化を図るため、システムの委託開発・拡充を行う。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 保育所の定員の増加を図る。 新たに導入した保育システムを活用し、事務処理の効率化、省力化を図る。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 家庭で保育をしている世帯と保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の改定を検討している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	保育システムを活用し、帳票類の削減や徴収事務の効率化を図る。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1、スマート杉並計画に基づく待機児の解消。 2、平成17年度に学識経験者等を含めた保育料改定検討組織を立ち上げ、保育料改定の検討を行い、平成18年度に保育料改定を予定。 3、平成17年度から延長スポット保育を試行し、平成19年度までにすべての延長指定保育園で実施する。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1、適正に定員の増加を図るためには、情報の共有化が不可欠である。 2、保育料改定にあたって、保護者への事前説明などきめ細やかな対応により、十分な理解を得ることが不可欠である。 3、延長スポット保育制度の趣旨や内容を利用対象者に周知する必要がある。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 保育システムの機能を充実させ、収納率の向上と多様化する保育サービス事業の事務処理の効率化を図る。 ・(仮)徴収事務管理機能: 滞納情報を一元管理し、滞納繰越保育料収納率の向上を図る。 ・(仮)認証保育所等管理精算機能: 認可保育所の申込み・入所情報と認証保育所、家庭福祉員、グループ保育室の入所情報を一元化し、区民へ提供している情報の充実及び入所管理と補助金精算等の事務処理の効率化を図る。			

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育室運営				整理番号	393		枝番号			
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1389		昨年度整理番号	409	
係名 指導係					上位施策名					No		
予算事業名 保育室運営					コード 41550					保育の充実		24
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				43 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区保育室制度運営要綱							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区管外保育室事業実施要綱							
	都と区の定める設置基準を満たした認可外保育施設(ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設のみ)				(3) 区市町村の行う保育室運営事業に対する都費補助要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
区が委託し、都からの補助を受けて受託児童数に応じた委託料を支払う。				一定の保育水準を持つ認可外保育施設を待機児の解消に活用する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区内保育室延受託児童数				(1) 受託率 = 延受託児童数 ÷ 延定員数								
(2) 区内保育室数				(2)								
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
				計画	実績		17年度					
指標	活動指標(1)	人	406	98	103	87	100					
	活動指標(2)	所	4	1	1	1	1	0				
	成果指標(1)	%	73	82	86	73	83					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	37,821	15,673	16,516	15,317	17,363	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	37,809	15,670	16,513	15,314	17,360				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.40   0.00	0.31   0.00	0.31   0.00	0.31   0.00	0.31   0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,598	2,788	2,788	2,788	2,788				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	41,419	18,461	19,304	18,105	20,151				
	単位あたりコスト ÷		円	102,017	188,378	187,417	208,103	201,510				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	18,805	7,824	8,235	7,645			8,660	
		特定財源計 +		千円	18,805	7,824	8,235	7,645			8,660	
差引: 一般財源 -		千円	22,614	10,637	11,069	10,460	11,491					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	84.5	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	92.7	区内保育室の利用実績が例年に比して下回ったが、管外保育室の受託が予定数69人を遙かに上回り113人の受託となったため高い執行率となった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区内保育室はほぼ前年並みとした。 管外保育室は保育室を特定することができないので受託についての予想がつかないため、予定数をほぼ15年度実績の100人とした結果、昨年度に比べ、増となった。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保育室と定員：昭和55年4月1日現在 12所 190人 平成13年4月1日現在 4所 80人 平成16年4月1日現在 1所 10人 平成13年度に保育室3所が認証保育所B型に移行したため、区内保育室は1所となった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	小さい施設だが丁寧な保育を実施していると好評である。
	今後の予測	都は認証保育所制度への移行促進を図っており、平成14年度以降は保育室の新設及び増員を認めない方針である。区内保育室1所が認証保育所B型へ移行すれば管外保育室を残し、杉並区の保育室制度は廃止となる見込みである。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由：0～1歳児の待機児解消のために貢献をしているが保育室数及び定員数が少ないことにより受託児数は少ない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	理由：
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容： 区が運営を委託し、委託を受けた個人事業者が東京都の保育室基準を満たす施設で運営をする。 委託料は都の補助基準額とし、都から基準額の1/2の補助を受けて月の初日の受託児童数により支出する。 保育料は保育室と保護者で契約し、保護者から保育室へ直接支払う。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容： 年齢別受託児童1人あたりの委託料は定められているため。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 保護者は保育室と直接契約をし、保育料を支払っているため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容 )	理由または具体的内容： 認証保育所B型移行に伴い、区内保育室分は削減できる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認証保育所B型移行に伴い、杉並区の保育室制度は廃止となる。 管外保育室については、杉並区の児童を受託する限りは支出の対象とする。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 認証保育所B型移行に伴い、杉並区の保育室制度は廃止となる。 管外保育室については、杉並区の児童を受託する限りは支出の対象とする。		



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認証保育所運営				整理番号	394		枝番号		
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	410	
係名 指導係			上位施策名						No		
予算事業名 認証保育所運営			コード	41750		保育の充実				24	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成			13 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			(1) 杉並区認証保育所事業実施要綱							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(2) 東京都認証保育所事業実施要綱							
	都が独自の基準により認証した保育所(ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設のみ)。			(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 都と区で、認証保育所A型を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 都独自の設置基準及び都と区が連携して運営指導することにより、認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに区民の多様な保育ニーズに応え、待機児童解消を図る。							
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区内認証保育所の延受託児童数			(1) 区民受託率 = 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延受託児童数 ÷ 延定員数								
(2) 区内認証保育所数			(2)								
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		19	年度			
指標	活動指標(1)	人	392	932	1,277	1,380	1,513	3,445	40.1		
	活動指標(2)	所	3	4	5	5	6	11	45.5		
	成果指標(1)	%	87	67	90	78	81	85	92.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	45,934	119,086	161,182	178,268	181,881	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	0.82   0.00	0.84   0.00	0.84   0.00	0.85   0.00	0.85   0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,375	7,555	7,555	7,645	7,645			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	53,309	126,641	168,737	185,913	189,526			
	単位あたりコスト ÷		円	135,992	135,881	132,135	134,720	125,265			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	23,052	59,596	80,580	89,127			92,618
		特定財源計 +		千円	23,052	59,596	80,580	89,127			92,618
差引:一般財源 -		千円	30,257	67,045	88,157	96,786	96,908				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	108.1	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	110.6				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度中に、永福地域に30人定員の認証保育所A型の施設を開設する。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年10月事業開始、平成16年3月末現在 認証保育所数 5所、定員128名		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保育料が認可保育園に比較して高い。		
	今後の予測	認証保育所が区民に認知されつつあり、施設の整備拡充とあいまって、受託数が向上する。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 0歳児保育、13時間以上の開所時間など、区民がより必要とする保育ニーズに応えることができる。		
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	理由:		
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容: 都が認証した保育施設が事業を実施する。 区は事業の実施主体として、運営等に関する報告を求めたり、実地調査を行なう。 また、毎月初日の在籍児童数をもとに運営に要する経費を補助する。		
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )			
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容 )			
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 運営に要する経費は一人あたりの単価を定めて支出している。 今後認証保育所の数は増加するため、その分事業費も増加する。		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 保護者は、認証保育所と直接利用契約し、保育料を支払っている。			
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 都と区が同額で補助しているため、コストの削減は困難である。			

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認証保育所を拡充する方向で、平成19年度までに5所、新規開設する。 また、保育室1所を平成17年度に認証保育所へ移行する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 補助金の支出が新設に伴い、増加することで財政負担が増す。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	新規開設、保育室からの移行があるため。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭福祉員				整理番号	395		枝番号						
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	411				
係名				指導係				上位施策名		No					
予算事業名				家庭福祉員		コード	41950		保育の充実		24				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		40		年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理								(1) 区市町村が行う家庭福祉員事業等に対する都費補助要綱		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								(2) 杉並区家庭福祉員制度要綱		
	子どもの保育について技能経験を有する者で、定められた基準を満たし、区長が認定した者。												(3)		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅で保護者に代わって保育する。都と区で委託費を補助し、指導などを行う。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		保育需要の高い乳幼児の待機児解消と、創意工夫ある保育により児童福祉の向上を図る。
活動指標名(式)				(1) 延べ受託児童数		(2) 家庭福祉員数						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 受託率 = 延べ受託児童数 ÷ 延べ定員数	
												(2)			
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		実績		19年度				
指標	活動指標(1)		人	251	211	263	237	335	475	49.9					
	活動指標(2)		人	10	8	9	8	9	12	66.7					
	成果指標(1)		%	72	73	86	78	86	90	86.1					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,967	21,654	29,570	23,533	30,937	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円	26,784	21,520	29,481	23,445	30,848							
	職員数(正規   非常勤)		人	0.50   0.00	0.52   0.00	0.52   0.00	0.53   0.00	0.53   0.00							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,677	4,677	4,767					4,767		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0		
	総事業費 + +		千円	31,464	26,331	34,247	28,300	35,704							
	単位あたりコスト ÷		円	125,355	124,791	130,217	119,409	106,738							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	10,434	8,566	14,128	9,622					15,103		
		特定財源計 +		千円	10,434	8,566	14,128	9,622					15,103		
差引:一般財源 -		千円	21,030	17,765	20,119	18,678	20,601								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	90.1	活動指標(2)の15年度達成率%	88.9	15年度予算執行率%	79.6	家庭福祉員を新規募集をしたが、応募がなかったため、予算上想定した定員に満たなかった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	家庭福祉員数:昭和57年度 25人 平成16年度 9人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	家庭福祉員の数が少なく地域が限られている。
	今後の予測	住宅事情や1人で保育することの負担感などから、家庭福祉員のなり手が少ない。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 保育の選択肢の一つとして乳幼児の育成に貢献しているが、家庭福祉員数が減少し、地域のバランスが崩れてきている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容: 区が認定した家庭福祉員に業務を委託し、保育を行う。区は事業の実施主体として、定期的な巡回指導を行う。毎月初日の在籍児童数に基づき委託料を支払う。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 運営に要する経費は受託児童一人当たりの単価を定めて支出しているため。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 16年度から時間外料金を値上げしたばかりである。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 都補助金交付要綱に基づき助成額を決めているため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 グループ保育室等新たな保育サービスの拡充と共に、保育需要を探りながら、家庭福祉員の増員を図る。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 地域を限定しているため、家庭福祉員の希望者が少ない。 克服方法: 引き続きPRをして区民に周知を図る。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 引き続き家庭福祉員を募集する。募集に際し、他の家庭福祉員との分布を考え、また保育需要の高い地域を選択する。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		グループ保育				整理番号	396		枝番号	412			
担当部課名 保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1389		昨年度整理番号	412				
係名 指導係				上位施策名				No					
予算事業名 グループ保育				コード	42150		保育の充実				24		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区グループ保育事業運営要綱								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 保育者グループ選定委員会により選出された保育士等の有資格者及び育児経験者による保育者グループ				(2) 杉並区グループ保育室運営グループ選定要領								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区が保育施設を整備し保育者グループに保育施設の運営を委託する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育需要の高い乳幼児の待機児解消と、家庭的な保育の実施により児童福祉の向上を図る。								
	活動指標名(式) (1) 延受託児童数 (2) 施設数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受託率 = 延受託児童数 ÷ 延定員数 (2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績	計画		17年度		
指標	活動指標(1)		人	48	172	172	176	180	300	58.7			
	活動指標(2)		所	1	1	1	1	1	2	50.0			
	成果指標(1)		%	53	115	96	98	100	83	117.7			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,336	13,143	13,729	13,145	13,636	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	3,969	12,074	12,364	12,189	12,358					
	職員数(正規   非常勤)		人	0.74   0.00	0.52   0.00	0.52   0.00	0.52   0.00	0.52   0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,656	4,677	4,677	4,677					4,677
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	10,992	17,820	18,406	17,822	18,313					
	単位あたりコスト ÷		円	229,000	103,605	107,012	101,261	101,739					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	10,992	17,820	18,406	17,822	18,313						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		102.3	活動指標(2)の15年度達成率%		100.0	15年度予算執行率%		95.7			
		前年度同様、年度当初から受託率は高く、延受託児童数は176人となった。開設から3年目となり施設設備等の保守点検や新規施設開設準備等の支出があった。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度途中に新規施設を高円寺地域に開設予定である。保育者グループ育成経費としての予算が増となる。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初の受託児童数は7名であったが、その後は順調に受託児童数を伸ばしている。年度替りには認可保育所等への転園はあるものの14・15年度は3～4ヵ月後には定員を満たし、16年度には年度当初から定員を満たしている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	施設も大きく明るい雰囲気は好評で、見学に訪れる保護者のほとんどは入所を決めている。3歳未満の受託期間満了まで受託を希望する保護者は多いが、認可保育園での3歳からの受託が約束されているものではないことが難点。
	今後の予測	桃井グループ保育室は好評のため、今後も入室希望者数はほぼ安定するものと思われる。新規施設の開設に対しては、良質で健全な保育者グループを育成することが必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 乳幼児を中心とした待機児の解消に貢献している。 地域の人材を育て、活用している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( へ )	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している( へ )	理由または具体的内容: 1 区が保育施設の運営を保育者グループに委託する。 2 毎月、基本委託料(一定額)と初日の在籍児童数に基づき、児童委託料を支払う。 3 保護者からの保育料はグループ保育室に支払われる。 4 施設の整備・保守点検等は区が担当する。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( へ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 受託児数はほぼ定員数を満たしており、これ以上の受託の伸びはない。
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 保護者は保育室と直接契約をし、保育料を支払っているため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 当初は3対1の保育が可能かと思われたが、園庭のない保育室で乳児を散歩に連れて行くのに3対1では困難であることから、2.5対1の保育が現状となっており、コストダウンの余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度に新規施設を1所開設する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 17年度に新規施設を1所開設する。 委託・運営経費については効果的・効率的な観点から精査・検討していく。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区内私立保育所に対する運営加算				整理番号	398	枝番号		
担当部課名 保健福祉部保育課		コード	92601	連絡先電話番号	1375	昨年度整理番号	414			
係名 管理係				上位施策名			No			
予算事業名 保育施設園児等に対する法外援護		コード	41350	保育の充実			24			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度			根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			(1) 児童福祉法第51条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内私立保育所(11園)及び分園1園			(2) 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 私立保育所に対し、国・都で定めた運営費に、区が加算して運営費等を支払う。			(3)						
	活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区独自加算運営費を支払うことにより、保育所運営の安定性、児童の安全で快適な保育、多様な保育サービスを確保する。						
(1) 延在籍児童数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(2)			(1) 在籍率 = 延在籍児童数 ÷ 延園児定員数							
(2)			(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	12,061	12,634	12,204	12,870	12,720		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	97	98	100	100	100		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	264,798	287,305	285,231	284,912	294,808	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	2,637	2,731	2,731	2,690	2,651		
	職員数(正規   非常勤)		人	0.85	0.85	0.86	0.91	0.91		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,645	7,645	7,735	8,185	8,185		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	272,443	294,950	292,966	293,097	302,993		
	単位あたりコスト ÷		円	22,589	23,346	24,006	22,774	23,820		
	財源	受益者負担分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800		1,800
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	1,800	1,800	1,800	1,800		1,800
差引:一般財源 -		千円	270,643	293,150	291,166	291,297	301,193			
受益者負担比率 ÷		%	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	105.5	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	99.9			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校法人立保育所の要望を受け、学校法人立保育所の対象となる運営費加算項目を増やし、その分の予算を増額した。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化してきている。平成13年度に、分園による駅前保育所の設置し、平成14年度には学校法人が保育所を新設し、当初4項目だった運営費加算項目が現在では27項目となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	私立保育園連盟、保育部会から、職員の増配置、運営管理費の増額など、毎年、運営費加算額の拡充について要望があがっている。
	今後の予測	国の規制緩和を受けて、社会福祉法人以外の新規参入が進む可能性もある。また、社会情勢の変化に伴い、今後も保育需要は増大するとともに、多様な保育需要への対応が求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 保護者が安心して子どもを預けて働くため、公立保育所と同様の児童の処遇を確保することができるとともに、駅前保育や幼保連携の活用等多様なサービスを提供でき、大いに貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 現行の制度で安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには、区が運営費の加算を行う必要がある。なお、事業費に委託料が計上されているが、これは、児童の健康診断を医師会に委託しているためである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )	理由または具体的内容: 社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育などの保育事業の拡充や、一時保育などの新たな保育事業の展開を行うことにより、成果を向上させることができる。しかし、保育事業の内容により、運営費加算額の増加や加算項目の新設が必要となる場合が考えられる。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 平成10年1月に保育料改定を行ったが、社会経済情勢や他区の動向等を踏まえ、保育料の改定について検討を行っている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: コスト(運営費)の大部分は人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難である。しがし、保育料の改定など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れる。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成10年1月に保育料改定を行ったが、社会経済情勢や他区の動向等を踏まえ、保育料の改定について検討を行っている。 保護者のニーズに基づく長時間保育や一時保育等新規事業を実施する。 待機児の解消や保育需要の多様化等に対応するため、平成17年度に分園を2園開所予定している。
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育料の改定にあたっては、保護者への情報提供などきめ細やかな対応により、十分な理解を得る事が不可欠である。 新規事業の実施については、内容により充実した保育事業を区として実施するため、運営費加算項目の新設が必要となる。
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 新たに分園を2園開所予定であるため、その補助額を計上する。 新たに延長保育を実施する保育園が増える予定のため、その補助額を計上する。



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区内私立・区外公私立保育所に対する国・都運営委託			整理番号	399	枝番号		
担当部課名	保健福祉部保育課	コード	092601	連絡先電話番号	1374	昨年度整理番号	415		
係名	管理係	上位施策名			No				
予算事業名	民営保育園等に対する保育委託	コード	40950	保育の充実			24		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	22 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法第24条、第51条第1号					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について					
	区が保育の実施を行う乳幼児の在籍する保育所（区内公立保育所を除く）。				(3) 杉並区保育扶助要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 上記対象保育所に対し、国及び東京都で定めた保育所運営費を支払う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し運営費を支払うことにより、保育所運営の安定、及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。				
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 延入所児童数				(1) 入所実施率 = 延入所児童数 ÷ 延入所申込児童数 (延入所児童数 + 延待機児童数)					
(2)				(2)					
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%
					計画	実績	年度		
	活動指標(1)		12,389	12,907	12,564	13,168	12,720		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)		97.23	98.03	100	97.54	100		
成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,445,336	1,504,884	1,506,463	1,521,444	1,501,685	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)
	(内)委託費		千円						
	職員数(正規   非常勤)		人	0.99	0.96	0.96	0.96	0.96	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,904	8,634	8,634	8,634	8,634	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	1,454,240	1,513,518	1,515,097	1,530,078	1,510,319	
	単位あたりコスト ÷		円	117,382	117,263	120,590	116,197	118,736	
	財源	受益者負担分	千円	203,905	224,376	222,378	227,285	223,326	
		国・都等からの支出金	千円	417,627	438,004	453,398	436,040	446,807	
		特定財源計 +	千円	621,532	662,380	675,776	663,325	670,133	
差引:一般財源 -		千円	832,708	851,138	839,321	866,753	840,186		
受益者負担比率 ÷		%	14.0	14.8	14.7	14.9	14.8		
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	104.8	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	101.0		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・延長保育の新規実施や定員増設により充実を図った。							

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初、保育は措置であったが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施をする方式に変わった。さらに、平成12年、国は保育所の設置主体に対する制限を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	待機児童の解消。長時間保育や一時保育の実施。
	今後の予測	保育所の設置主体への規制が緩和されたことにより、企業等が保育事業に参入することが予想され、待機児童の解消につながるものと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：保護者の就労形態はますます多様化しており、子供を預けて安心して働ける環境づくりに大いに貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由：現行の制度で安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには、区が運営費の支払いを行う必要がある。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容：
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容：社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育などの保育事業の拡充や、一時保育などの新たな保育事業の展開を行うことにより、成果を向上させることができる。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容：平成10年1月に保育料改定を行ったが、社会経済情勢や他区の動向等を踏まえ、保育料の改定について検討を行っている。
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容：コスト(運営費)の大部分は人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難である。しかし、保育料の改定など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成10年1月に保育料改定を行ったが、社会経済情勢や他区の動向等を踏まえ、保育料の改定について検討を行っている。保護者のニーズに基づく長時間保育や一時保育等新規事業を実施する。待機児の解消や保育需要の多様化等に対応するため、平成17年度に分園を2園開所予定している。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育料の改定に当たっては、保護者への情報提供などきめ細やかな対応により、十分な理解を得ることが不可欠である。新規事業の実施については、各保育所の判断によるので、区としてのバックアップ体制(運営費補助の新設)が必要となる。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 新たに分園を2園開所予定であるため、その補助額を計上する。 新たに延長保育を実施する保育園が増える予定のため、その補助額を計上する。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園維持管理				整理番号	400		枝番号											
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	416									
係名				管理係		上位施策名				No										
予算事業名				保育園維持管理		コード	43950		保育の充実		24									
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		36年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条													
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立保育園の施設・設備の維持管理、保守を一部委託により実施する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持する。			
	活動指標名(式)				(1) 在籍児童数								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) 保育園職員満足度			
				(2)								(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度計画		15年度実績		16年度計画		目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
													16年度							
指標	活動指標(1)		人	44,132		43,619		45,408		45,341		44,736								
	活動指標(2)																			
	成果指標(1)		%			81		90		84		90		90		92.9				
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	309,112		248,026		263,063		247,641		375,804		<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標を変更したため14年度以前の数値は捉えられない。 16年度計画の事業費、職員数及び人件費については、用務職員のスマート杉並計画に基づく退職不補充のため、人材派遣活用に伴う変更内容を記載。						
	(内)委託費		千円	31,744		29,753		38,013		34,757		120,677								
	職員数(正規   非常勤)		人	50.26	8.00	46.18	12.00	46.18	12.00	44.95	11.44	21.00	7.00							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	452,038		415,343		415,343		404,280		188,874							
		非常勤職員分		千円	22,072		33,108		33,108		31,563		19,313							
	総事業費 + +		千円	783,222		696,477		711,514		683,484		583,991								
	単位あたりコスト ÷		円	17,747		15,967		15,669		15,074		13,054								
	財源	受益者負担分		千円																
		国・都等からの支出金		千円	12,915															
		特定財源計 +		千円	12,915		0		0		0		0							
差引:一般財源 -		千円	770,307		696,477		711,514		683,484		583,991									
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0									
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		99.9		活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%		94.1							
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			施設保全計画におけるAランクの改修は、工事費を営繕課に一括担当することにより、これまでに比較し改善された。しかし、老朽化の進行状況により、大規模改修が必要となる保育園が増加しており、総合的な改修計画および予算措置が必要となっている。また、トイレの洋式化や男性保育士に対応できる施設(更衣室やトイレ等)への改修も必要となっている。 16年4月の高井戸保育園の公設民営化に向け、保護者説明会の開催、業務委託契約書の検討、運営法人の公募をおこない、指定管理者を指定した。 用務職員については、スマート杉並計画に基づく退職不補充のため、16年4月から人材派遣の活用を開始することとなった。																	

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	園舎の老朽化に伴い、補修・改修すべき箇所が増大してきている。また、生活水準の向上やライフスタイルの変化に伴い、施設・設備のレベルアップや防犯対策の面でも改修を求められている。さらに、男性保育士向けの施設の改修も求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近年、保育園施設・設備の改修及びクーラーの設置について、保護者からの要望が増加している。
	今後の予測	園舎の老朽化が一層進行し、大規模な改修が必要となる園が増加する為、計画的な改修が必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 良好な保育環境を維持していくために必要な事業である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 用務職員については、正規職員の退職等に伴う欠員補充として、16年度から一部の園について、人材派遣会社と委託契約を締結している。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 老朽化の進行状況により、大規模改修が必要となる保育園が増加しており、総合的な改修計画および予算措置が必要となっている。また、トイレの洋式化や男性保育士に対応できる施設(更衣室やトイレ等)への改修も必要となっている。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 通常保育料以外に保育園の維持運営に関する費用について別途料金を徴収していない。なお、通常保育料については、平成17年度において、見直しを行う予定である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 施設維持管理は、職員自らが実施できない専門性の強い業務(機器類の保守、施設の警備等)について、専門業者との契約により役務の提供を受け実施している。職員自らが実施できる業務があるかどうか、あらためて確認をしたが、そのような業務は見当たらない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・改築等に合わせて一部保育園の公設民営化を推進する。 ・保育料を徴収し保護者に一定の負担を求める。なお、社会経済情勢の変化や他区の動向等を踏まえ今後、保育料の見直しを検討している。 ・用務職員については、スマート杉並計画に基づく退職不補充のため、16年4月から開始した人材派遣の活用今後も継続して行う。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・民営化により保育業務の運営に支障が生じないよう契約内容等の十分な検討が必要である。 ・保育料の改定にあたっては、保護者への事前説明などきめ細かな対応により十分な理解を得ることが不可欠である。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 園舎の老朽化に伴う建物・設備修繕の増、施設・設備のレベルアップ(和式トイレ 洋式トイレ)、防犯対策のための工事等、施設の維持、充実のための経費は増加の一途である。 引き続き、用務職員については、スマート杉並計画に基づく退職不補充のため、人材派遣の活用行う。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一般保育運営				整理番号	402		枝番号		
担当部課名 保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	418		
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 保育園運営					コード	40750		保育の充実			24
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				36 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 保護者が昼間に常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童				(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) 杉並区保育の実施に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 朝夕保育を含め午前7時30分から午後6時30分まで児童を預かり保育を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の就労の機会を確保するとともに、保護者の協力・地域社会の連携の下、児童の心身が健全に発達できる環境を確保する。						
	活動指標名(式) (1) 在籍児童数 (2) 一般保育を行った保育園数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入所実施率 = 新規入所児童数 ÷ 申し込み者数 (2) 待機児童数						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	44,132	43,619	45,408	45,341	44,736			
	活動指標(2)		所	44	44	44	44	43			
	成果指標(1)		%	80.8	82.1		69				
	成果指標(2)		人	125	120		178				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	506,852	544,928	545,505	560,630	546,901	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年4月から高井戸保育園の公設民営化(指定管理保育所)をおこなったため、保育所が変更となっている。		
	(内)委託費		千円	9,488	8,929	15,415	12,661	13,973			
	職員数(正規   非常勤)		人	688.44	667.82	667.82	678.53	678.53			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,191,829	6,006,373	6,006,373	6,102,699			6,102,699
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	6,698,681	6,551,301	6,551,878	6,663,329	6,649,600			
	単位あたりコスト ÷		円	151,787	150,194	144,289	146,960	148,641			
	財源	受益者負担分		千円	781,418	782,266	774,801	799,977			790,350
		国・都等からの支出金		千円	1,038,713	1,020,891	1,040,590	1,012,677			1,035,819
		特定財源計 +		千円	1,820,131	1,803,157	1,815,391	1,812,654			1,826,169
差引: 一般財源 -		千円	4,878,550	4,748,144	4,736,487	4,850,675	4,823,431				
受益者負担比率 ÷		%	11.7	11.9	11.8	12.0	11.9				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.9	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	102.8			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			高井戸保育園の公設民営(平成16年4月1日)に向け、指定管理者の指定を行った。今後の保育料の改定を検討している。待機児童の解消に向けて児童定員の見直しを検討している。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化が進行する反面、女性の社会進出の増加、家庭や地域の子育て機能の低下に伴い保育需要は伸びている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・無認可保育所に通園している児童の保護者が認可保育所への通所を希望している。 84.2% (「乳幼児並びに児童の子育て状況実態調査」H10 児童課調べ) ・入所に関する要望が多く寄せられている。
	今後の予測	今後も女性の社会進出の進行や核家族化・単親家庭の増加等により地域での子育て機能の低下は続く予想され、保育事業の需要は一層増加するものと見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:安心して子どもを産み育てられる社会の実現及び子どもの健やかな成長にとって当該事業は不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容:指定管理者による区立保育園の運営。(平成16年度、高井戸保育園1園)
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容:今後、計画的に区立保育園の公設民営化(指定管理者による運営)を行っていくためには、委託料の増加は避けられない。ただし、職員人件費の点からすると大幅な削減となる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:家庭で保育をしている世帯と保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の改定を検討している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:コストの大部分は人件費であり、最低基準を満たすためにはこれ以上の削減は困難と考えるが、手法によっては削減余地があり得る。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成10年1月に保育料改定を行ったが、社会経済情勢や他区の動向等を踏まえ、平成18年度実施を目的に保育料の改定について検討を行う。なお、待機児童の解消に向けて、児童福祉施設最低基準・現有職員数の範囲内で、児童定員の見直しを実施している。また、保育所の設置・経営主体にかかる規制緩和、都の認証保育所制度の実施、男女共同参画会議の専門調査会提言(平成16年度までに15万人増)など、保育を取り巻く環境が激変している。こうした中で保育サービス提供のあり方等について、公設民営化も視野に入れながら平成13年度に検討した。公設民営化については、平成16年度に1園を実施し、18年度に2園を予定している。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育料の改定に当たっては、保護者への情報提供などきめ細やかな対応により、十分な理解を得ることが不可欠である。また、公設民営化を実施することになると、職員の配置体制を再考する必要がある。同時に、運営を公営から民営に変更する際、児童がスムーズに新たな保育環境に馴染むよう移行準備などに配慮が必要である。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 公設民営化に伴い事業費(委託料)は増加するが、人件費は削減する。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一時保育				整理番号	403		枝番号								
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	419						
係名					指導係					上位施策名		No					
予算事業名					保育園運営					コード		40750		保育の充実		24	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		13年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 子ども家庭在宅サービス事業実施要綱				(2) 子ども家庭在宅サービス事業費補助要綱						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(3) 杉並区一時保育事業実施要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				子育てサポートセンター(5か所)の職員が、併設の保育園職員の協力を得ながら1時間単位で保育する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
	活動指標名(式)				(1) 延べ受託児童数 (2) 総受託時間								理由を問わず一時的に保育が必要な子どもを預けることができる。保護者が育児から開放されることにより育児疲れ等を解消できる。				
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受入率 = 一時保育受入数 ÷ (問合せ数 + 申込み数) (2)													
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
							計画		実績		19年度						
指標	活動指標(1)		人	310		583		2,138		2,087		2,400		87.0			
	活動指標(2)		時間	1,455		2,721		3,500		10,223		11,125		85.2			
	成果指標(1)		%	45.7		44.3		60.0		55		60		77.9			
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	331		606		8,130		5,786		19,792		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度から人材派遣に一部委託			
	(内)委託費		千円									19,448					
	職員数(正規   非常勤)		人	0.31	4.00		0.31	4.00		0.42	10.00		0.43			5.33	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,788		2,788		3,777		3,867		3,867				
		非常勤職員分		千円	11,036		11,036		27,590		14,705		16,554				
	総事業費 + +		千円	14,155		14,430		39,497		24,358		40,213					
	単位あたりコスト ÷		円	45,661		24,751		18,474		11,671		16,755					
	財源	受益者負担分		千円	728		1,361		5,640		5,112		5,899				
		国・都等からの支出金		千円			480		981		1,992		1,631				
		特定財源計 +		千円	728		1,841		6,621		7,104		7,530				
差引:一般財源 -		千円	13,427		12,589		32,876		17,254		32,683						
受益者負担比率 ÷		%	5.1		9.4		14.3		21.0		14.7						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		97.6		活動指標(2)の15年度達成率%		292.1		15年度予算執行率%		71.2					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)																	

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年9月から子育てサポートセンターで開始した。 平成15年2月から1日の受け入れ可能人数を増やした。 15年度受入児童数 延べ2,087名	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ほぼ満員で利用したいときに利用できない。 もっと施設を増やしてほしい。	
	今後の予測	一時保育事業の需要は高く、今後受け入れ施設を増やすことにより、利用人数は増加する。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由：保育園等に在籍していない保護者の子育て支援のため欠かせない事業である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( )		理由：
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 )		理由または具体的内容：今後公設民営保育園や私立保育園での実施を検討する。
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )		理由または具体的内容：ほぼ施設の定員の上限いっぱいである。	
成果向上のための方策			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容：16年度から昼食代として1食につき、200円徴収することにした。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容：人件費が主な経費だが、事業実施のためには必要な経費であり、コスト削減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 公設民営化にあわせて、地域的な需要などを考慮しながら、一時保育実施園の増を図っていく。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 荻窪北保育園で定員10名の一時保育事業を開始する。			



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		延長保育			整理番号	405		枝番号						
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	421			
係名				管理係		上位施策名				No				
予算事業名				保育園運営		保育の充実				24				
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		59 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)							
	保育所入所児童のうち、保護者の就労時間等により延長保育を必要とする児童				(3) 杉並区保育の実施に関する条例									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				午後6時30分から午後7時30分までの間、指定園方式により延長保育を必要とする児童を預かり保育を実施する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の就労時間の多様化・通勤事情を考慮した保育需要へ対応する。	
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 延長保育児童数				(1) 利用率 = 延長保育児童数 ÷ 延長保育申請者数										
(2) 延長保育を行った保育園数				(2) 実施率 = 延長保育実施園数 ÷ 保育園数										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%					
					計画	実績		19年度						
指標	活動指標(1)		人	3,803	4,077	4,800	4,742	5,304						
	活動指標(2)		所	17	18	20	20	22	28	71.4				
	成果指標(1)		%	80	62		64							
	成果指標(2)		%	39	41	45	45							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	60,380	63,122	72,389	69,705	75,310	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度計画及び19年度の目標には、公設民営化する園を含む。					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規   非常勤)		人	18.00	18.75	18.75	20.85	20.85						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	161,892	168,638	168,638	187,525				187,525		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 + +		千円	222,272	231,760	241,027	257,230	262,835						
	単位あたりコスト ÷		円	58,446	56,846	50,214	54,245	49,554						
	財源	受益者負担分		千円	9,270	9,840	9,921	11,395				11,397		
		国・都等からの支出金		千円	16,667	18,244	19,618	20,728				20,758		
		特定財源計 +		千円	25,937	28,084	29,539	32,123				32,155		
差引: 一般財源 -		千円	196,335	203,676	211,488	225,107	230,680							
受益者負担比率 ÷		%	4.2	4.2	4.1	4.4	4.3							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	98.8	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	96.3	延長保育については、満1歳以上にならないと保育が利用できないため、年度当初は定員充足率が低くなる。						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年4月から馬橋保育園を新たに延長保育指定園とした。また、高井戸保育園については、16年4月からの指定管理保育所(公設民営園)の指定に併せて、延長保育を開始した。なお、延長保育制度について、内部で検討会を設け、見直しの検討を行っている。												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保護者の就労時間の多様化及び通勤事情に対応した保育需要を確保するため、交通の利便性と地域のバランスを考慮しつつ、延長保育指定園を配置してきた。現在も同様な考え方で、事業を実施している。当初7園から現在では22園(高井戸を含む)で実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	延長保育指定園の増や保育時間の延長、延長待機児童の解消などの要望がある。
	今後の予測	今後も延長保育の需要はさらに高まるものと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：延長保育は、杉並区基本計画・実施計画における「延長保育の充実」にも掲げているが、その量・質の充実に伴い、保護者の就労時間の多様化や通勤時間に合った保育が可能となり、安心して子どもを育てられるまちづくりに大きく貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由：延長保育と通常保育については、分離して実施(民間部分委託等)するものではなく、保育所設置者である区が一体的・継続的に実施する必要がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容：
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容：指定園の拡大については、保育士等の定員の増大を伴うため。
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容：保育コストに対応した適正な受益者負担を図るため、延長保育料と延長保育制度について見直す。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：主な経費が人件費のため大幅な削減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 延長保育の待機児童の解消に向けて、平成19年度までに延長保育指定園を28園に増設する。また、平成14年7月に出された「保育サービス提供のあり方検討会」の最終報告において、保育コストに対応した適正な受益者負担を図るため、保育料の改定に向けた条件整備を進めるよう報告を受け、現在検討中。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育時間の延長による保育従事者数の増、職員の勤務体制(ローテーション)の変更等が必要となる。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 平成17年度には延長保育実施園を2園増予定。			

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産休明け保育				整理番号	406		枝番号			
担当部課名 保健福祉部保育課		コード	92601		連絡先電話番号	1373		昨年度整理番号	422			
係名 管理係		上位施策名						No				
予算事業名 保育園運営		コード	40750		保育の充実				24			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)							
	保護者が昼間常態的に労働しているなどで保育に欠ける児童(産休明けの保護者)				(3) 杉並区保育の実施に関する条例							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 保護者の産休明けから児童を預かり保育を実施する。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 産休明け保育を要する児童を保育することにより、児童福祉の向上を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 産休明け保育児童数				(1) 利用率 = 産休明け保育児童数 ÷ 産休明け保育申請者数								
(2) 産休明け保育を行った保育園数				(2) 定員率 = 産休明け保育児童定員数 ÷ 総児童定員数								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	19年度					
指標	活動指標(1)		人	1,471	1,463	1,584	1,520	1,476				
	活動指標(2)		所	11	11	12	12	12	15	80.0		
	成果指標(1)		%	81	82		82					
	成果指標(2)		%	3	3	4	3	4				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,310	25,318	35,362	38,490	37,694	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度計画及び19年度の目標には、公設民営化する園を含む。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規   非常勤)		人	78.55	76.59	76.59	77.23	77.23				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	713,470	695,667	695,667	694,607				694,607
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	738,780	720,985	731,029	733,097	732,301				
	単位あたりコスト ÷		円	504,976	482,301	496,139	482,301	496,139				
	財源	受益者負担分		千円	0							
		国・都等からの支出金		千円	0							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	738,780	720,985	731,029	733,097	732,301					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		96.0	活動指標(2)の15年度達成率%		100.0	15年度予算執行率%		108.8		
		希望園の集中や子どもの月齢が満たないため、希望者数と定員との不整合が生ずるため。										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年10月から高井戸保育園で新たに産休明け保育を開始した。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年から産休明け保育を1園で開始し、現在では12園(公設民営園1園を含む)で実施している。少子化が進行する中で、女性就労の増加等により、乳児の保育需要は増えている。また、保育所の設置・経営主体にかかる規制緩和、東京都の認証保育所制度の実施、男女共同参画会議の専門調査会提言(平成16年度までに定員15万人増)など、保育を取り巻く環境が激変している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	0歳児保育実施園の増設、定員の増等の要望がある。
	今後の予測	今後も女性就労の増加等に伴い、産休明け保育の需要は増加すると見込まれる。また、入所予約制度等、より安定した入園を望む保護者が増えるものと予測される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：産休明け保育は、杉並区基本計画・実施計画における「乳児保育の充実」と連動するものであり、乳児を中心とする待機児童の解消や、母親の就労等により増大する乳児の保育需要に対応することは、施策への貢献度は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由：産休明け保育(0歳児保育)とその他の歳児の保育については、分離して実施(民間部分委託等)することは、好ましくないため、保育所設置者である区が一体・継続的に実施する必要がある。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容：
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容：実施園数の拡大については、保育士定員の増大を伴うため。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：通常保育料以外に産休明け保育に関する費用について別途料金を徴収していない。なお、通常保育料については、平成17年度において、見直しを行う予定である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：主な経費が人件費のため大幅な削減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高井戸保育園の改築に併せ、平成15年10月から新たに産休明け保育を実施した。また、平成14年7月に出された「保育サービス提供のあり方検討会」の最終報告では、公立保育園の民営化や認証保育所の設置などにより、産休明け保育等の多様な保育サービスの実施を図るよう報告がなされた。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 公設民営化を実施するためには、保護者の理解と納得を得るための十分な説明が必要である。また、運営を公営から民営に変更する際、児童がスムーズに新たな保育環境に馴染むよう、3か月間の移行準備期間を設ける等の工夫が必要である。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		園外保育実施				整理番号	408		枝番号			
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	424		
係名 管理係				上位施策名				No				
予算事業名 保育園運営				コード	40750		保育の充実				24	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 36年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童福祉法第2条							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立保育園に通園する園児				(2) 厚生省保育所保育指針							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 借り上げバス又は交通機関により、秋季及び卒園遠足を実施する。また、プラネタリウムの見学や園庭のない荻窪保育園における室外保育を実施する。				(3)							
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 園外での活動を通して、自然とのふれあい・交通ルール等の学習・異年齢児との交流など、園児の思い出づくりと健やかな心身が育まれる。							
(1) 秋季・卒園遠足参加児童数				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(2) 実施回数				(1) 園外保育参加率 = 園外保育参加児童数 ÷ 園外保育参加予定数								
(2) 実施回数				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%
							計画	実績	計画		15年度	
指標	活動指標(1)		人	3,906	3,423	3,450	3,383	3,611				
	活動指標(2)		回	153	133	132	132	129				
	成果指標(1)		%	94.92	96.61	100	98	100				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,475	3,438	4,169	3,450	4,089		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	908	908	908	899	899				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	4,383	4,346	5,077	4,349	4,988				
	単位あたりコスト ÷		円	1,280	1,286	1,381	1,286	1,381				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,383	4,346	5,077	4,349	4,988					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	98.1	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	82.8				
			計画どおり実施されている。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			これまで借り上げバスのみの実施であったが、公共交通機関での実施を選択できることとしたことで、目的地の多様化、実施回数の増が可能となり、子ども達から喜ばれている。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	交通機関の発達や対象施設が増加・充実してきており、園外保育の実施場所が多様化してきている。平成14年度より東京電力が主催していた人形劇が休止となったため、指標の参加児童数、実施回数ともに減少した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	プラネタリウム等の保護者負担について、公費負担の要望があった。また、都の指導検査においても、保護者負担の是正を指摘されたため、平成12年度より公費負担で実施している。
	今後の予測	園外保育は、今後も拡充して実施することが求められている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:異年齢児との交流の場として、思いやり・助け合い等の心の育成や思い出づくりの場として役立っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:園外保育と通常保育については、分離して実施(民間部分委託等)することは、困難であるため、保育実施主体である区が一体的・継続的に実施する必要がある。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:今後、最適な目的地の新規開拓に努めることにより、児童や保護者の要望に応えることが可能である。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:園外保育は、通常保育の範囲内で実施しているため、別途料金を徴収していない。なお、通常保育料については、平成17年度において、見直しを行う予定である。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:公共交通機関を選択した場合、経費の節減は可能であるが地理的に使用できない園が多く、これ以上の節減は困難である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 秋季及び卒園遠足については、借上げバスによる実施のみであったが、平成13年度から公共交通機関も利用できることとした。今後も、情報収集を行い、最適な目的地の新規開拓に努める。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 公共交通機関を利用する場合、事故防止等に対する安全管理面の対策が必要となる。						
	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由							

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園給食運営				整理番号	409		枝番号			
担当部課名 保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	425			
係名 管理係					上位施策名			No				
予算事業名 保育園運営					コード	40750		保育の充実				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				36 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)第32条							
	区立保育園に通園する乳幼児				(3) 杉並区保育の実施に関する要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 乳幼児に、その個人の発達に応じた離乳食、幼児食、おやつ、延長補食を提供する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳幼児の成長発達に必要な量、質ともに適切な栄養バランスがとれ、かつ、衛生に留意した食事を提供し、健全な発達に寄与する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 在籍児童数				(1) 区の基準栄養量に対する給与栄養量の比率(熱量)								
(2) 実施保育園数				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	15年度					
指標	活動指標(1)		人	44,132	43,619	45,408	45,341	45,900				
	活動指標(2)		所	44	44	44	44	43				
	成果指標(1)		%	102	101	100	101	100	100	101.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	241,754	251,771	261,857	241,154	256,786	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 実施保育園数は16年度から、1園公設民営になったため1園減となった。			
	(内)委託費		千円	7,294	6,857	3,706	3,544	3,663				
	職員数(正規   非常勤)		人	98.79   7.00	86.12   6.92	86.12   6.92	72.48   26.58	67.48   33.58				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	897,310	782,228	782,228	651,885				606,915
		非常勤職員分		千円	20,545	20,310	20,310	73,334				92,647
	総事業費 + +		千円	1,159,609	1,054,309	1,064,395	966,373	956,348				
	単位あたりコスト ÷		円	26,585	21,313	20,835	21,313	20,835				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	1,159,609	1,054,309	1,064,395	966,373	956,348					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	99.9	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	92.1	生涯健康で過ごすための健康により食習慣、生活習慣が形成される最も大切な時期なので、衛生に留意し、栄養バランスのとれた、園児から喜ばれる家庭的で温かみのある給食を提供している。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			スマートすぎなみ計画により、平成14年度から、調理定数3名園から、非常勤の活用(正規2名+非常勤1名)を推進。 栄養計算ソフトを購入し、栄養計算事務を省力化し、新たな課題である平成16年4月に厚生労働省から出された「保育所における食育の指針」を推進するため、資料・指導媒体づくり等に取り組んでいる。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	完全給食により、家庭の負担が軽減され、乳幼児の発達に応じた調理形態・食材による給食が提供されるようになった。また、近年増加傾向にある食物アレルギー児について、一部家庭から小麦アレルギー児用のパン等の持参もあるが、可能な限り、きめ細かな対応をしている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	食物アレルギー児への完全給食の実施や宗教上の理由により食べられない献立に対する代替食の提供について、保護者の要望が増えている。
	今後の予測	安全安心な食材の選定や衛生管理に対する要求が強まることが予想される。また、食育の観点から、各保育園からの調理保育に関する要望件数が増えること及び、要望が多様化していくことが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	家庭での生活リズムや食生活の乱れが目立つなか、生活時間の大半を過ごす保育園での食を通じた健全育成は、生涯を通じた健康づくりの視点からも大いに貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	理由: 保育所の設置・経営主体の規制緩和を受け、公設民営化を計画した。16年3月厚生労働省から、外部搬入方式の容認及び学校の給食施設の共用化、幼稚園と保育所の保育室の共用化の通知がなされたが、今後の課題である。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 平成16年度から、1園公設民営化を実施し、杉並区実施計画及び行財政改革実施プランのもとに、順次実施する。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容: 保育園調理業務の委託化を検討する。なお、委託するまでの間、学校調理職員の活用も視野に入れ、安定的な調理の実施を図る。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 保育料として一括して徴収している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 経費の大部分が賄費で、その全てが食材料費であり、保育園給食という事業の性格上、これ以上のコスト削減は厳しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・退職不補充による調理業務の非常勤化を推進するとともに、調理業務の委託化も視野に入れる。 ・厚生労働省から平成16年3月に「保育所における食育に関する指針」を受け、関係部署と共に区としての食育の取り組みを考えつつ、区立保育園としてのよりよい食育のあり方を構築していく。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・非常勤化を推進する際、食物アレルギー児への対応等、現状の給食内容の水準を継続的に確保するためには、人的措置が必要である。・食育に取り組むにあたり、保育園児のみならず、幼稚園児等同年齢の乳幼児への働きかけを視野に入れるためには、関係課との連携が必須である。教育委員会の食育推進プロジェクトでの構築を生かすことも、ひとつの方策と考える。が、生涯を通じての健康づくりの視点を入れる必要もあるので、この点も踏まえた方策も考えていく。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	職員の英知により、現行の予算の範囲内で最大の効果をあげる。	